

## 北朝鮮の核実験と「周辺事態法」の適用—— この筋書きを押し戻すために全力を上げよう!

安倍首相の訪中・訪韓のタイミングを見計らったような朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験の強行は、日本会議などの極右グループで周辺を固めた安倍政権への追い風になった。10月22日投票の神奈川と大阪での衆院補選も自民党が勝利した。外交面でも国内政治の面でも、北朝鮮核実験ショックは、「戦争国家」と憲法改悪へのプロセスを加速させている。「周辺事態法」の適用と船舶検査特措法の制定が北朝鮮への「国連制裁決議」を背景に準備され、麻生外相や中川昭一・自民党政調会長という政府・与党の最高幹部からは「日本核武装」に向けた「論議」の必要性が公然と語られている。

安倍首相は、総裁選の段階から、現憲法の下での「集団的自衛権」の発動を違憲とした1985年の政府統一見解について、「どのようなケースが集団的自衛権の発動にあたるのか、研究する必要がある」と主張しており、所信表明演説でもそれを繰り返していた。つまり「集団的自衛権」は行使できないとした従来の政府見解を維持した上で、その中でも「集団的自衛権」にはあてはまらないケースもある、というおなじみの「解釈変え」である。そして今、北朝鮮への制裁決議にともなう「周辺事態」の認定、「船舶検査」活動への支援・参加が急速に現実化される中で、本来「船舶検査法」の中では認められていない「集団的自衛権」の発動による武力行使が取り沙汰されている。

10月18日の日米外相会談では「船舶検査」を含む北朝鮮への「制裁」措置について「迅速に実施」することで一致した。会談では「日本政府は米軍が北朝鮮に出入りする船舶への検査を実施した場合、北朝鮮の核実験を周辺事態と認定し、米軍への後方支援を実施する」(毎日新聞、10月19日)としている。もともと「周辺事態」とは法案審議の過程での政府答

弁によっても日本の「安全保障」にとって深刻な脅威となるような「武力紛争」が引き起こされることを前提としているのであって、今回の「核実験」そのものによって「周辺事態」が認定されることは本来ありえない。安倍政権は、それを無理矢理、米軍の北朝鮮船舶への「船舶検査」によって衝突が起きるかもしれないとした上で、「周辺事態」と認定するとしているのである。つまり「周辺事態」を直接に引き起こすのは、米国とそれを「後方支援」する日本の側なのだ。

煽っているのはマスメディアだ。読売新聞10月15日の社説は「日本の安全を損ねる憲法解釈」と題して次のように述べる。「北朝鮮の核武装という事態に直面して、日本の安全を守る上で、憲法解釈が障害になっているのではないか」「船舶検査の際に、相手の船舶に自衛隊が攻撃された場合、仮に海上自衛隊の艦船がすぐ近くにいても、何もできない。海自艦船が米艦船を守るために相手船舶を攻撃すれば、集団的自衛権の行使と見なされるからだ。／こんなことが起これば日米同盟の信頼性は一気に崩れてしまう。日本の平和と安全は守れるはずもない」。

読売社説はさらに、安倍首相の「いかなる場合が憲法で禁止されている集団的自衛権の行使に当たるのか、個別具体的な事例に即して研究する」という見解を引いて「だが、今、国際社会が北朝鮮への制裁に踏み切ろうとし、日本が共同で対処しなければならぬ局面が現実になろうとしている時だ。『研究』などと悠長に構えている場合ではあるまい」と安倍政権の尻を押している。

北朝鮮の核実験という暴挙に対して、待ってましたとばかりに日米両政府が「事態」を作り上げ、その上に立ってマスコミが旗を振る。繰り返されるこの筋書きを押し戻すために、まず声を上げよう。(国富建治／事務局)

小泉前首相が始めた記者団の「ぶら下がり取材」が1日2回から1回になったことに対して、内閣記者会が抗議しているという。しかし、権力に対する監視を放棄しワンフレーズ首相の広報機関と機能した自らを、直視し自己批判すべきではないか。▶実際、小泉の無責任発言のお膳立てとしか思えない質問や、愕然とするほどくだらない質問が少なくなかった。今後、情報を絞られたあげく出された餌に飛びついて、今まで以上の働きをするの

# 憲法喧嘩

だろう。▶共謀罪に関して、政府・与党は今国会では見送る方向であると、多くのマスメディアが一斉に報道した。しかし、10月24日の衆院法務委員会でいきなり審議入り・強行採決という可能性があると、弁護士や運動体は分析している。本格審議を阻止してきたのは紛れもなく運動の力であり、それを削ぐことを狙った情報操作という可能性が高い。チェック機能のない報道に左右されず、運動の力で踏ん張るしかない。(なすび)

## 11・3 広島▶9条ピースフェスタへ!!

10月7日、アフガン戦争5周年の日に「ピースリンク広島・呉・岩国」は、呉基地で対テロ特別措置法延長反対の海上デモを平和船団で行った。岩国へ交流に来ていた「横田基地飛行差し止め訴訟団」の皆さんも参加。8日、広島県西部の廿日市市で開催された「九条の会・はつかいち」一周年集会（講師：小森陽一氏、350人）では、教育基本法をめぐる攻防に焦点があてられた。連帯挨拶をした「広島マスコミ九条の会」の平岡敬氏は、「北朝鮮問題に対してこそ、9条に体现される日本の平和主義の真価が問われる」と喝破した。9日、北朝鮮政府が核実験実施を発表。10日、ピースリンクはただちに街頭に出て、「北朝鮮の核実験に抗議、制裁に反対、非核の東アジアを」と訴えた。両被団協も座り込みで抗議をし、総じてヒロシマの平和運動全体は、この北風を安倍政権の追い風にさせないようにと論陣を張った。15日、岩国市議選が告示。田村順玄氏のトップ当選をめざしている。同日、県東部の三原市で、「九条の会・三原」が結成され（講師：浅井基文氏、高田健氏、400人）、画期的な成功をおさめた。この廿日市も三原もイラク反戦運動で貴重な拠点であった。その成果が地域9条の会にズバリ反映されている。

今国会での重要法案をめぐるせめぎ合いの中、11月3日、「9条ピースフェスタ in ヒロシマ」（主催：11・3憲法9条1万人広島集会実行委員会）の成功に向けて準備している。

昨年3月の九条の会広島講演（2,700人）、11月3日の加藤周一講演（400人）の上で、思いっきり飛躍してしまった。非セクト主義の共産党系カードと柔軟な原則主義の市民運動のブロックが核になり、社民、新社会、保守まで含んだ広い構造だ。

呼びかけ人には、シベリア抑留体験を持ち、広島のトップ企業の顧問を務め、イラク反戦の歌を詠んできた、広島弁護士九条の会共同代表の江島晴夫氏、浄土真宗のイデオログで龍谷大学元学長の信楽峻麿氏、カトリック中国教区トップの三末篤實氏、元広島市長で広島マスコミ九条の会代表の平岡敬氏の4人。

講師には、九条の会の小田実氏、『世界が百人の村だったら』の池田香代子氏。パフォーマンスは松元ヒロ氏。音楽は、早苗ネネ氏とタケカワユキヒデ氏。最新イラクビデオ報告はフォト・ジャーナリストの久保田弘信氏。

この多士済々の内容で1,000円（高校生以下無料、障がい者無料）という奮闘振りだ。例年、原水禁大会（4,000人）、原水協大会（8,000人）という全国動員でやっと満杯の県立体育館を県内だけで、9条だけで埋めてみようという意気込みである。この成功の度合いが2007年広島市長選、統一地方選、参院選の行く末を占うであろう。【詳細は6面参照】

（久野成章／ピースリンク広島・呉・岩国）

## 11・3 大阪▶憲法改悪阻止へ！2つの集会

### ◆九条の会・大阪「憲法公布60年のつどい」（11月3日午後2時／大阪城野音）へ

大阪では、11月3日に「憲法公布60周年のつどい」が計画され、準備が進んでいます。主催は九条の会・おおさかで、弁護士九条の会、宗教者九条の会など職域九条の会を中心に、次々誕生している各地域の九条の会なども協力しています。また以前から憲法運動に取り組んできた政党や市民団体がかわる憲法会議、護憲・大阪など憲法団体も必要な協力を行っています。

春につづく、今年二度目の集会の会場は大阪城野外音楽堂で、参加・協力の各団体では4000人以上の参加をめざして、街頭や各種集会でのピラマキなどに取り組んでいます。集会では、放送作家で九条の会おおさかの呼びかけ人でもある新野新さん、大阪キリスト教連合会議長で日本聖公会・芦屋聖マルコ教会司祭の木村幸夫さん、元大阪弁護士会会長で日弁連の副議長も歴任した児玉憲夫さん、New OSK日本歌劇団代表取締役の吉津たかしさんなどがお話、発題、提起などを行い（吉津さんは踊りも）、落語家の桂福車、アーティクル9タンゴバンドとリティーヴォ・ブラス・アンサンブルの演奏などアトラクションも行われます。

準備に携わる人々は、これまで憲法集会などなかなか出てこられなかった人、出てこなかった人も参加できるようにしたいと話しています。【詳細は6面参照】

### ◆「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」結成記念講演会（11月18日午後6時30分／住まい情報センター）

また、大阪では、「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」の結成とその結成記念講演集会の準備が行われています。ここ10年以上毎年、関西共同行動や憲法9条の会・関西など市民団体が、労働組合などと共に、5月3日に「憲法市民集会」に取り組んできました。改憲の動きが強まる中で、今年は400名を超える参加がありました。その総括のための取り組みなどで、恒常的な取り組み・協力を求める声が出され、それに応えるために「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」の結成に向かうことになりました。

呼びかけ団体は関西共同行動、憲法9条の会・関西、憲法を生かす会・大阪、護憲大阪の会の4団体で、ふえみんなど女性団体、キリスト教団社会委員会など宗教団体、労働組合、市民団体などが参加しています。

当面の目標は、国民投票法反対運動、憲法改悪反対の意見広告運動などが話し合われています。11月18日には、結成の総会（第一部）と、開かれた記念講演集会（第2部）がもたれます。会場は「住まい情報センター」（地下鉄・天六、JR天満）記念講演は九条の会・事務局の渡辺治さんが「安倍政権はなぜ改憲をいそぐのか？」と題して行います。

【詳細は6面参照】

（星川洋史／関西共同行動）



# 11・3 東京▶とめよう「戦争をする国」づくり

今年の11月3日は、日本国憲法が交付されて60周年になる。例年、憲法改悪に反対する市民・労働団体は11・3実行委員会を結成して集会・デモを行ってきた。今年は「集団的自衛権の行使を許さない！教育基本法の改悪反対！改憲手続き法案を廃案へ！」をスローガンに「とめよう『戦争をする国』づくり 11・3 憲法集会」が開催される。実行委員会の構成団体は、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、GPPAC Japan、全国労働組合連絡協議会、ピースポート、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな！憲法改悪・市民連絡会の9団体。講演は西原博史さん（早大教授）と姜恵禎（カン・ヘジョン）さん（アジアの平和と歴史教育連帯）。アトラクションとして在日コリアンのラップ・ユニットKPが出演。

去年と同様に、ソウルでも日本の平和憲法改悪に反対することをテーマの一つに据えた行動が行われる。韓国から姜恵禎さんを招請するとともに日本からも韓国での企画に実行委員会の一員としてGPPAC（武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ）から代表を派遣する。日韓・東北アジア民衆の共同で九条改憲に反対することが強く意識された企画内容だ。

おりから朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核実験を契機に、「武力制裁」ムードが駆り立てられている。安倍首相は「集団的自衛権」の発動を違憲とする政府解釈の「再検討」に乗り出していたが、「国連」の北朝鮮制裁決議を背景に今回の核実験を「周辺事態」として認定するとか、「船舶検査特措法」を制定するという動きが急ピッチで進んでいる。国連決議に基づく「制裁」を実行するために現行憲法の「不備」をどう乗り越えるのか、という論議がマスメディアによって煽られ、その延長上に中川昭一・自民党政調会会長が「核武装」を現実の論議に移すと公言するところまで来てしまった。

こうした流れの中で、通常国会で継続審議になっている「国民投票」の規定を中心にする「改憲手続き法案」が一気に成立に持ち込まれる可能性も浮上している。「集団的自衛権」行使の容認を軸にした「戦争国家」＝改憲の流れを反転させるために「11・3 憲法集会」を成功させよう。【詳細は6面】

（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

## とめよう「戦争をする国」づくり 11・3 憲法集会

◆11月3日（金・休日）午後1時半開場

◆千駄ヶ谷区民会館（山手線原宿駅下車）

# 報告▶言論封じのテロを許さない運動に取り組む

8月15日に加藤紘一氏宅（実家）放火事件が発生して以降、一部のマスコミは社説などで触れたものの、総体的に世間の反応は鈍く、16年前の長崎での本島市長（当時）襲撃事件では、直ちに抗議の声が全国で沸きあがり、「言論を封殺するテロを許さない」という声が広がったことと対照的な状況が続いていた。

そんな折、一市民の声を鎌田慧、内田雅敏、西川重則、小倉利丸さんが受けとめ、8月28日から、主にインターネット上で「共同アピール」への賛同を呼びかける運動が開始された。細々と始められた運動だったが、すぐさま大きな反響があり、ネットで次々に転送や転載が繰り返され、連絡先に賛同の声が殺到する状態となった。

8日後の9月5日、13人に増えた呼びかけ人のうち7人が出席して記者会見を行い、802名の賛同者リストとともに共同アピールを発表した。さらに10月17日、御茶ノ水の総評会館において集会を開催、12人の呼びかけ人がそれぞれ言論・表現の自由を守る決意を述べた。集会には、予想を超える240人が参加したが、多くはネットやチラシ、口コミなどで集会を知り、駆けつけた市民個人とみられる。

この集会に参加した呼びかけ人は、石坂啓、上原啓子、内田雅敏、鎌田慧、きくちゆみ、斎藤貴男、佐高信、三瓶眞一、高田健、富山洋子、西川重則、福山真劫の12人だが、紙面の関係から、出席を予定されていた小倉利丸さんが急遽欠席となり、その代わりにいただいたメッセージを紹介する。

「北朝鮮の核実験をきっかけに、日本政府やメディアは

過剰に危機を煽り、地味で優柔不断にみえる外交的な努力や対話を論外であるかのように宣伝しています。こうした状況は、在日の人々に沈黙を強い、あるいはあからさまないやがらせを募らせる結果をもたらしているのではと危惧します。あろうことか、法務省は、12月に『北朝鮮人権侵害問題啓発週間』を設けて、自治体、メディアをまきこんで『北朝鮮当局による人権侵害問題についての関心と認識を深める』キャンペーンを行うと発表しています。こうした、キャンペーンが北朝鮮国内の人権問題の解決にどのように寄与するのでしょうか。むしろ日本国内の朝鮮人の人達への差別と偏見、自由な言論を抑さえ込むだけであり、ますます右翼のテロを容認する世論をつくり出すだけではないかと、強い怒りを禁じ得ません。こうした問題にも目をむけながら言論封じと闘いましょう。」

\* \* \*

共同アピールの運動は、9月に長崎県での「許さない決意表明」（賛同者千人超）、第二東京弁護士会によるシンポジウム（11月10日午後6時半、加藤紘一、鳥越俊太郎、佐高信出席、ニッショーホール）などへと広がり、今回の取り組みがある程度は貢献したと思っている。

共同アピール運動はとりあえず一区切り付けるが、その趣旨を受けとめ、各地でそれぞれが声を上げ、行動することを期待している。

（白石 孝／共同アピール事務局、プライバシー・アクション代表）

# 大阪から▶憲法二十条改悪を許すな！9・18緊急全国集会

信教の自由・政教分離を定めた憲法二十条が改悪されようとしている。近年、靖国問題に関する書物がベストセラーになるなど、この問題について関心が高まっているようにも見えるが、実際に二十条が昨今の改憲策動のターゲットになっていることを知る人は、九条改悪について知る人と比べるとはるかに少ない。そこで私たちは〈憲法二十条が危ない！緊急連絡会〉を結成し、この問題を広く提起してゆくことにした。

その結成集会として9月18日午後、〈憲法二十条が危ない！緊急全国集会〉が大阪市中央区の日本基督教団浪花教会で行われた。西日本各地を台風が直撃して交通機関の運行が乱れる中で、近畿各地からは勿論、関東・名古屋・山陰・福岡など全国各地から市民、キリスト者、仏教者など約70名が参加した。集会には、京都市仏教会や東京、福岡の靖国訴訟団、現在、大阪で提起されている「合祀はいやです訴訟（靖国合祀取り消し訴訟）」原告その他運動体から連帯のアピールやメッセージが寄せられた。「わが心、国に渡さぬ」と題して基調講演を行ったノンフィクション・ライターの中村伸尚さんは「憲法改悪の動きの中で、九条では各地に九条の会が結成されるなどして関心が高いのに対して、二十条改悪の問題は殆どかえりみられてこなかった。」として自衛隊や日米安保条約など九条をめぐる戦後史と津地鎮祭訴訟から今日の

靖国情況に抗する動きなど二十条をめぐる戦後史を比較、「戦争放棄の九条と表裏一体の関係にある、国家神道を復活させないための二十条の改悪が自民党『新憲法草案』において目論まれている。」と憲法二十条の危機的状況を憂慮し、二十条改悪策動を阻止する運動の重要性を訴えた。集会の最後には集会アピールを採択した。その後、大阪市役所前や大阪のキタなどをデモ行進し、「憲法改悪反対！」「次の首相も靖国に参ったらアカン！」「九条も二十条も変えたらアカン！」「戦争したらアカンでエ！」「愛国教育なんかいらんわ！」などと休日市街地を歩く人々に訴えた。

参加者からは「これまで二十条が危機にあることをよく知らなかったが、今後この問題について自分なりに取り組んでいきたい」という反響が寄せられるなど、「二十条が危ない！」ということについて、ともに認識を深め今後の連帯を模索する契機となった。〈憲法二十条が危ない！緊急連絡会〉ではより広く社会に訴えるためQ&A冊子（200円、5冊以上送料不要）を作成し、これを使った各地での自主的な学習会活動を提案している。お問い合わせは、電子メール [tsuitouhantai@yahoo.co.jp](mailto:tsuitouhantai@yahoo.co.jp) まで。

広範な連帯で憲法改悪策動を阻止しよう！！

（山本浄邦／憲法二十条が危ない！緊急連絡会事務局）

## 報告▶国歌斉唱義務不存在確認訴訟（通称・予防訴訟） 9月21日の東京地裁・勝訴判決に思う

東京都教育委員会は、都知事石原の意を汲んで、公教育の最前線である学校現場への「日の丸・君が代」押し付けを第一の仕事としてきた。「教育基本法も学校教育法も何のその。そんなものは日教組がうるさく言うだけで、日教組をつぶしてうるさい教員を現場から排除すれば誰も言う奴はいなくなる、どんどん行け！」というわけで、10・23通達なるものを出し、学校現場に都教委の職員を送りこみ、一人ひとりの教職員を監視し、言うこときかねば、処分！とばかりに『切り捨てご免』の強制を続けてきた。思えば、2000年の国立市の「偏向教育」キャンペーンから6年たっている。あの当時、他地域の人たちは「国立だからでしょ？」と結構冷たく見ていた人々もいた。私たち国立市民は「そんなことはない！これからどんどん広がっていくよ！」と警告していたが、やはり自分のところに火がつかないもので、ここまで来てしまったわけだ。

他人事のような言い方で申し訳ないが、私は10・23通達にそれほどの驚きを持たなかった。やっぱりね、このくらいのことはするでしょ。たった8万人弱の人口で学校が小中あわせて11校しかない国立市の教育を潰すのに、あれだけのことをやり続けているのだから、東京全体になったら想像を絶することをやるとは思っていた。次々処分し、裁判になり、いちごっこのように処分をやめない都教委は、かなりおか

しい。そのうえ判決はどれも司法とは思えないくらいでもないもの。それに乗じた都教委の強制エスカレーターの上昇ぶりは、度が過ぎるにも程がある。もう行くところまで行くしかないのね？ だって教職員の大半は自己保身に走っているように見えるし。でも、根津公子さん（停職3ヶ月を2回受けた。その2回とも校門前出勤している）や、増田都子さん（現在解雇になったが、争っている）のような元氣な確信的闘いを続けている教員もいる。それだけでも十分都教委は面倒だと思っているに違いない。「ゼロ」でない「1」。これをどこまで支援し共に闘い続けていくかの問題だと思っていた。

そんな時に予防訴訟の話を都立高の人からきいた。まあ、あんまりぱっとしない訴訟だけどやらないよりいいでしょ、特に都立高校は「お尻に火がついているのに何をやってるんだ？ 状態」だったので、内容より運動という意味で私は部外者ではあったが賛成した。

結果、勝訴！ 400人の原告の数がそうさせたのか、はたまた裁判長がよかったのか知らないが、とにかく初勝訴。何よりだった。さて、これをどう使うかが問われている。現場は何も変わってない、日々悪くなる一方と聞く。石原は控訴した。勝負はこれから。国立市民は地域で今も右派との闘いを続けています。一緒にしつこく闘いつづけましょうね！

（遠藤良子／国立の教育を守る市民連絡会）



# 反改憲ニュースクリップ

06年10月9日～10月24日

## 「核実験」に対して「核武装」論

——タカ派のエゴで核を弄ぶな!!

【10月9日】〈北朝鮮が核実験〉北朝鮮が朝鮮中央通信を通じて初の地下核実験に成功したと発表。

【10月10日】〈米の対応〉ライス米国务長官が核実験実施を発表した北朝鮮に対し、「ブッシュ大統領は（軍事を含む）あらゆる選択肢を排除しない」としつつも「米国には北朝鮮を進攻する意思はない」と述べた。

【10月11日】〈核実験でいやがらせ広がる〉核実験実施から全国の朝鮮学校にはこれまでに脅迫や嫌がらせ電話など16件の被害が相次いでいる。北海道朝鮮初中高級学校には、北朝鮮が核実験の実施以降、「北朝鮮に帰れ」「バカ野郎」などという嫌がらせや無言の電話が計11件かかってきたという。

【10月12日】〈敵基地攻撃論〉安倍首相が参院予算委員会で、「常にわが国を守るためにどうするか、検討、研究するのは当然だ」と述べ、「敵基地攻撃能力」保持に向けた研究を進めるべきだとした。久間防衛庁長官は「従来、わが国は盾は使うが矛は持たない。敵地まで行って攻撃するのは、原則米軍」と述べ、実力行使には慎重な姿勢。またミサイル防衛システムの配備について「前倒しを考えるといけない」と述べた。

【10月14日】〈朝鮮半島非核化〉自民党の山崎拓前副総裁が「北朝鮮は体制保障できるのは米国だけだと思っている。朝鮮半島の非核化のために米朝協議をやるしかない」と述べ、米国が直接対話に乗り出すべきだとの考えを示した。北朝鮮をめぐる状況が、周辺事態に該当するかについては「周辺事態法が想定するのは北朝鮮が暴発した状態。そこまではしていない」と指摘。認定は慎重にすべきと強調。国連の制裁決議に関連し「臨検を行えば宣戦布告とみなし北朝鮮が暴発する可能性がある。日本に被害が出ることも覚悟しなければならない」と述べた。

【10月16日】〈核保有発言〉自民党の中川政調会長が「核保有の議論はあっていい」と発言したことをめぐり、政府・与党幹部は火消しに走った。中川は「核武装反対論者」だと釈明。中国共産党の王家瑞対外連絡部長は国会内で首相に「非核三原則は守っていただけますね」と問いかけた。中川は自民党内の「タカ派」であり首相とも思想的に近いと見られている。加藤元幹事長は「国際的に波紋を呼ぶ。自衛隊にはかなりの力がある。そこに核を持つ構想があるとなると北朝鮮の核保有よりショッキング」と語った。山崎拓も講演で、日本の安保戦略の観点から「日本の戦略目標である朝鮮半島の非核化に対し、核武装することで問題を解決しようというのは論理が成り立たない。日米同盟もこれで崩れる」とした。

【10月18日】〈外相も核保有論〉麻生外相が衆院外務委員会で、北朝鮮の核実験問題に関連し「隣の国が核兵器を持つことになった時に、日本が核保有の是非を検討するのもだめ、意見の交換もだめというのは一つの考え方とは思いますが、議論をしておくのも大事なことだ」と述べた。

【10月19日】〈民主タカ派が周辺事態宣言〉民主党の前原前代表らが北朝鮮の核実験に関連し、現状は「周辺事態」に当たるとの認識で一致。党外務防衛部門会議で議論を求める方針。小沢代表、菅代表代行、鳩山幹事長は周辺事態には当たらないとの認識を確認していた。

【10月20日】〈歴史研究者ら教育基本法改正に反対のアピール〉国会で審議されている教育基本法改正案をめぐり、歴史研究者と教育者の有志が、廃案を求めるアピールを発表した。同法について、国家ではなく、子どもの成長を中心にすえた戦後教育のよりどころだと指摘したうえで、（1）改正の必要性について、明確な説明がされていない、（2）改正案は人の内面に踏み込み、特定の態度の表明を強制する、（3）国家、行政による教育の統制をすすめる、などと問題点を指摘する内容となっている。

【10月21日】〈PAC3反対1200人訴え／県民大会〉米軍の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）の嘉手納基地への配備に反対する県民大会が開かれた。日米両政府に対してPAC3配備を撤回し、外交努力によって東アジアの緊張打開を求める決議を全会一致で採択。集会終了後、参加者は嘉手納基地第二ゲートまでデモ行進、「ミサイルは米国に持ち帰れ」「これ以上の基地負担増は認めない」と訴えた。沖縄平和運動センターの崎山議長は「PAC3や最新鋭戦闘機の配備ばかりが進み、米軍再編の建前だった沖縄の基地負担軽減とは逆行している」と批判。「私たちは、ミサイルの標的になるような日米の暴挙を断固拒否する」と主張。

【10月23日】〈日本の核武装論を韓国が懸念〉韓国の柳明桓第一外務次官が核実験問題をめぐる日本の独自制裁について「引き返すことができるよう橋を残すようにしなければならない」と述べ、対話の余地を残すよう求めた。さらに日本の核武装論に対し「北東アジアの平和的な構図が崩れる」と懸念を表明した。〈自衛隊海外派遣恒久法の検討を示唆〉安倍首相が参院本会議で、自衛隊の海外派遣を可能にする一般法の制定について「国民的議論を十分に踏まえた上で、幅広く検討を進めていく」と述べた。自民党の条文案をもとに検討作業を加速させる考えを強調したもの。〈周辺事態認定は保留〉政府が、国連安保理の北朝鮮制裁決議を踏まえ、当面は海上保安庁による立ち入り検査と海上自衛隊の監視活動を強化することで対応する方針を固めた。海自による船舶検査の条件となる周辺事態の認定は当面保留し、今後の米側の対応や北朝鮮の出方などを待って判断する。

【10月24日】〈迎撃ミサイル前倒し導入〉防衛庁が自民党国防関係合同会議で、ミサイル防衛（MD）システムの導入前倒し策について、海上配備型迎撃ミサイルのスタンダード・ミサイル3（SM3）を搭載したイージス艦を、当初予定の2007年度末から3か月早めて07年中に配備する方針を明らかにした。

# 私も一言 32

**李泳采** (イヨンチェ・日韓問題研究者、労働情報編集委員)

最近「ヨン様(私の名前にヨンが入る)と行く平和ツアー」を実施した。韓国近現代史の生々しい口ケ地である光州、平沢、梅香里などを直接訪問し、平和連帯を作ることが目的だった。

驚くことに、80年代韓国民主化運動の象徴である「虐殺光州」は、既に被害者意識を乗り越え、アジア各国の民主化運

動を支援する積極的な役割を通じて、アジアの平和、人権及び文化の中心都市として成長していた。市民軍の決戦場であった道庁一帯には、2010年までに「アジア文化殿堂」が造成される予定だ。50年間米軍の爆撃訓練場だった梅香里では「平和公園造成運動」が、米軍基地拡大が行われる平沢では、警察と軍隊の完全封鎖の中でも、絵や彫刻などによる抵抗文化を生み出しながら、人々は闘いを続けていた。

憲法9条は戦争を経験した戦後アジアの平和と民主主義の礎である。日本市民が平和憲法9条を最後まで守ることは、戦後血を流しながら民主化を勝ち取ってきたアジアの人々と真のアジア市民民主主義を実現するための必須条件でもある。アジアの人々は日本市民の新たな民主化運動に注目し、連帯を送っている。

## 集会・行動情報 10/29~11/18

▶ **10/29(日) 共謀罪を廃案に!** ◆13:30~17:00 ◆海渡雄一、小倉利丸、宮本弘典 ◆渋谷区勤労福祉会館(渋谷駅10分) ◆資: 500円 ◆主: 共謀罪に反対するネットワーク(日消連 Tel: 03-5155-4765)

■ **バックラッシュと共同参画の間で……** ◆14:00~ ◆本山央子 ◆プレラにしのみや(西宮北口) ◆資: 300円 ◆主: 憲法勉強会ベアテの会(080-1444-0199)

▶ **10/31(火) 国民投票法反対! 10・31集会** ◆18:30~ ◆内田雅敏、二瓶久勝、山口正紀 ◆全水道会館(水道橋駅3分) ◆参: 500円 ◆主: 同実行委員会(03-5802-3809)

■ **イラクから航空自衛隊は帰ってこい!** ◆13:00~ ◆梶村晃 ◆大野城総合福祉センター(春日原駅10分) ◆主: 平和をつくる筑紫住民の会(090-1340-9023)

■ **改憲手続き法案の廃案をめざす国会昼休みデモ** ◆12:00 ◆日比谷公園霞門集合/12:15 国会(請願)デモ出発 ◆主: 5・3憲法集会実行委員会(問: 03-3221-4668)

▶ **11/3(金・休) とめよう「戦争をする国」づくり 11・3憲法集会** ◆13:30~ ◆西原博史、姜恵楨 ◆千駄ヶ谷区民会館(原宿駅8分) ◆資: 500円 ◆主: 11・3憲法集会実行委員会(03-3221-4668)

■ **憲法公布60周年のつどい** ◆14:00~ ◆新野新、木村幸夫、吉津たかし+落語、音楽演奏 ◆大阪城野外音楽堂(森ノ宮駅4分) ◆参: 500円(高校生以下、障害者は無料) ◆主: 九条の会・おおさか(06-6365-9005)

■ **9条ピースフェスタ in ヒロシマ** ◆12:00~ ◆小田実、池田香代子、松元ヒロ、タケカワユキヒデ、早苗ネネ、久保田弘信 ◆広島県立体育館 グリーンアリーナ(原爆ドーム前駅5分) ◆参: 1000円(学生500円、障がい者・高校生以下無料) ◆主: 11.3広島憲法の集い(082-221-0620)

■ **砂川秋まつり** ◆10:00~15:00 ◆砂川旧拡張予定地の木を植えた広場(中央線立川駅からバス箱根ヶ崎・武蔵村山市役所行き、砂川4番下車) ◆雨天の場合は砂川公民館(11:00~16:00) ◆フリーマーケット、バンド演奏、写真展など ◆主: 同実行委(042-524-9863 かつう)

■ **格差社会とナショナリズム** ◆12:30 開場 ◆横浜情報文

化センターホール(根岸線関内駅10分、みなとみらい線日本大通駅すぐ) ◆伊藤修、斉藤竜太、町田清 ◆500円 ◆託児あり ◆主: かながわ憲法フォーラム(045-231-2479)

■ **「持たざる者」の国際連帯行動** ◆13:30 開場 ◆恵比寿区民会館ホール ◆集会後デモ ◆500円 ◆主: 同実行委 ◆連絡先: 山谷労働者福祉会館(03-3876-7073)

▶ **11/4(土) 池子住宅地区の追加建設に反対する市民集会** ◆18:30~ ◆かながわ県民センター(横浜駅5分) ◆参: 500円 ◆主: 戦争反対・平和の白いリボン神奈川(045-788-0838)

▶ **11/5(日) 愛国心はどうつくられるか** ◆14:00~ ◆立川中央公民館(中央線立川駅南口7分) ◆川崎宏、箱崎作次 ◆500円 ◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かつう)

▶ **11/6(月) 辺野古への基地建設を許さない 防衛庁・防衛施設庁抗議行動** ◆18:30~ ◆防衛庁前(市ヶ谷駅10分) ◆問: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

▶ **11/11(土) 第22回人権と報道を考えるシンポジウム~問答無用化する 司法・メディア** ◆13:30~ ◆安田好弘、阿部泰雄、福富弘美、浅野健一 ◆千駄ヶ谷区民会館(原宿駅8分) ◆資: 500円 ◆主: 人権と報道・連絡会(Fax: 03-3341-9515)

▶ **11/18(土) とめよう改憲! おおさかネットワーク結成記念講演会** ◆18:00~ ◆渡辺治 ◆住まい情報センター(天満駅7分) ◆資: 800円 ◆主: 同ネットワーク(問: 中北法律事務所 06-6364-0123)

■ **「憲法9条の会・関西」総会** ◆13:15~ ◆澤野義一、映画「マリーンズ ゴー ホーム」 ◆大阪YWCA(扇町駅6分ほか) 参: 1000円 ◆主: 「憲法9条の会・関西」(06-6720-1654)

■ **憲法理論研究会・第2回公開学術シンポジウム「憲法9条と平和構想」** ◆14:00~ ◆豊下楯彦、麻生多聞 ◆専修大学神田校舎1号館301号教室(水道橋駅、神保町駅6分) ◆無料 ◆主: 憲法理論研究会(一橋大学・阪口正二郎研究室 042-580-8616)